

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

○一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。国土交通省が策定した「建設業法令遵守ガイドライン」に基づく適正な手順を踏むことを改めて徹底し、元請・下請間の対等な関係の構築と公正かつ透明な取引の実現を図ります。

②手形などの支払条件

下請代金の支払いについて、労務費については現金で支払います。

現金払と手形払の併用にあたっては、現金比率を高めると共に、手形支払に関する通達等の改正があった場合には、それに応じて支払条件等を見直します。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

①建設DXの積極的推進

就業人口の減少や労働者の高齢化という現状を踏まえ、BIM や ICT 施工などを先端技術を活用した業務の効率化、作業の省人化・省力化施工を積極的に推進し、生産性向上と安心・安全な仕事環境の構築に努めます。

② SDGs への積極的な取り組み

当社では、私たちの行うあらゆる事業活動が持続可能な社会の構築の実現に影響を及ぼす行為であることを強く認識し、SDGs の考えに基づいた取り組みを事業活動各分野において積極的に実践することにより、当社に関わるステークホルダー全ての幸福の実現を目指すとともに、持続可能な社会の構築へ貢献してまいります。

2023年1月19日

平岩設備工業株式会社

企 業 名

代表取締役社長 平岩 秀隆

役職・氏名（代表権を有する者）